

優秀賞

— 福島県知事賞 —

「think locally act globally」

～東京都から只見町で暮らしてきつuitこと

福島県立只見高等学校・2年 ^{ミヤケ} ^{ミミ} 三宅 実美

「フクシマ」が「福島」と漢字表記されるにはあと何年かかるのだろうか。

10年前に発生した、東日本大地震とそれに伴う原発事故により、今でも仮設住宅での生活を余儀なくされている方がいる。

私が避難の方々の存在を意識するようになったのは高校生になってからだ。私は東京生まれ東京育ちであるが、山村留学制度を利用して福島県立只見高等学校へ入学した。東京とは全く異なる田舎での生活は驚きと発見の連続だった。入学するとまず身体測定に加えて放射能検査があることに衝撃を受けた。私がすっかり忘れていた「放射線」の存在が福島では当たり前にある脅威なのだと知った時、悔しさに似た感情が湧き上がってきた事を強烈に覚えている。それと同時に私は初めて東日本大震災の悲惨さが続いていることを痛感した。

期せずして、現在、世の中は新型コロナウイルス感染という社会的危機の中にある。大震災から10年目を目前にして、多くの命が理不尽な力によって奪われているのだ。今までの生活は一変し、価値観も大きく変化している。テレワークやオンライン会議などが普及したことで、場所を問わず働くことが可能となり、都会で暮らす必要性を感じなくなった人も少なくないのではないだろうか。これは福島県にとって大きなチャンスとも言える。この機会に福島に人を呼び込むことが出来れば、それこそ大震災からの復興の一助となりえるのだ。

そこで私は、福島県にある空き家をワーケーション施設に利活用するという案を提案する。福島県の空き家率は年々増加しており、平成30年に総務省が行った調査では全体の14%を超える123500戸もが空き家という結果だった。また、「空き家の発生に伴う問題の有無」を問うアンケートでは、「問題あり」と答えた人が86%を占めた。問題の内容としては、空き家の放置が原因となる意見が多く挙がった。そんな空き家を正しく活用することが出来れば、コストも抑えられ、近年深刻化する空き家問題の解決にも繋がる。この提案は、利用者、売主、社会の「三方よし」の持続可能なビジネスモデルだ。

私は、只見町で二年間生活している中で「さなえさん」という70代のおばあちゃんと仲良くなった。地域のイベントで知り合ってから以来、何度も家へ訪れては農作業を手伝うお礼に夕飯を頂いている。雪で農作業が出来ない時には、肩をもんだりする。この町では、一人一人が自分の役割を認識してお互いに支えあっているのだ。そんな人と人との繋がり強さは、災害時にも確実に応用できるのではないだろうか。特に、これまで多くの自然災害に見舞われてきた福島県では、災害のリスクに対するノウハウを個人レベルで有している。そんな住民同士が一丸となって助け合うことで被害を最小限に抑えることが可能となる。

翻って、私は15年間暮らした東京では近所付き合いを全くしていなかった。むしろ、人付き合いを億劫に感じていた。2018年に内閣府が行った「社会意識に関する世論調査」では、「地域の人たちとよく付き合っている」の回答はわずか18.3%でしかない。加えて、ソーシャルディスタンスを保たなければいけない今、コミュニケーションの希薄化はますます進んでいると推測される。しかし、そんな時代だからこそ逆に人と人とのつながりを大切さを実感した。相互扶助の精神で成り立つこの小さな町に、新しい社会の答えがあるのではないだろうか。

環境問題を解決する上で非常に重要とされている言葉に「think globally act locally」というフレーズがある。「地球規模で考え、足元から行動せよ」という意味であるが、むしろ、地方モデルこそ世界へ発信すべきではないだろうか。なぜなら持続可能で革新的な社会は地方にこそあるとを感じるからだ。福島が新しい社会のモデルとなり新たな可能性を示す事で追随するように都市へ、そして世界へとその輪を広げて、逆に「think locally act globally」として、持続可能な社会を目指したい。